

令和7年第1回議会定例会会期日程

令和7年3月4日（火）午前10時開会

日次	月 日	曜日	種 別	議 事 内 容
1	3月 4日	火	本会議	開会 施政方針 提案理由説明 委員会付託 請願 散会
2	3月 5日	水	休 会	議案調査
3	3月 6日	木	休 会	予算審議
4	3月 7日	金	休 会	予算審議
5	3月 8日	土	休 会	議案調査
6	3月 9日	日	休 会	議案調査
7	3月10日	月	休 会	議案調査
8	3月11日	火	休 会	議案調査
9	3月12日	水	本会議	一般質問 議案訂正
10	3月13日	木	本会議	一般質問
			休 会	予算審議
11	3月14日	金	本会議	開議 議案審議 （委員長報告、質疑、討論、採決） 請願 報告 閉会

令和 7 年第 1 回城里町議会定例会
予算・決算常任委員会議案付託表

城 里 町 議 会

付託先委員会	審 議 日	議案番号	議 案 名	備 考
予算・決算 常任委員会	3 月 6 日 (木)	議案第 2 1 号	令和 7 年度城里町一般会計 予算について(総務民生常任 委員会所管分)	
		議案第 2 2 号	令和 7 年度城里町国民健康 保険特別会計予算について	
		議案第 2 3 号	令和 7 年度城里町後期高齢 者医療特別会計予算について	
		議案第 2 4 号	令和 7 年度城里町介護保険 特別会計予算について	
付託日 3 月 4 日 (火)	3 月 7 日 (金)	議案第 2 1 号	令和 7 年度城里町一般会計 予算について(教育産業常任 委員会所管分)	
		議案第 2 5 号	令和 7 年度城里町水道事業 会計予算について	
		議案第 2 6 号	令和 7 年度城里町下水道事 業会計予算について	
	3 月 13 日 (木)	議案第 2 2 号	令和 7 年度城里町国民健康 保険特別会計予算について	議案の訂 正があっ たため、 再審議

選挙第 1 号

城里町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 182 条第 1 項及び第 2 項の規定により、選挙管理委員会委員及び補充員を選挙する。

令和 7 年 3 月 4 日 提 出

城 里 町 議 会

令和 7 年 3 月 4 日 次の者当選

城里町議会議長 三村 孝信

委 員

住 所	氏 名	生 年 月 日
城里町大字上入野 2547 番地	園 部 良 治	昭和 29 年 4 月 29 日
城里町大字石塚 584 番地の 1	金 長 典 子	昭和 30 年 8 月 4 日
城里町大字阿波山 941 番地の 2	小 林 達 也	昭和 32 年 1 月 6 日
城里町大字塩子 1376 番地	阿久津 浩	昭和 38 年 9 月 3 日

任期限：令和 1 1 年 3 月 2 4 日

補 充 員

住 所	氏 名	生 年 月 日
城里町大字上青山 356 番地の 6	山 崎 秀 樹	昭和 34 年 12 月 17 日
城里町大字上入野 2179 番地	大 貫 忠 男	昭和 33 年 3 月 25 日
城里町大字小坂 164 番地	宮 田 恵 子	昭和 32 年 11 月 7 日
城里町大字小勝 761 番地の 2	阿久津 忠 昭	昭和 34 年 9 月 18 日

任期限：令和 1 1 年 3 月 2 4 日

選挙第 2 号

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

茨城県後期高齢者医療広域連合規約第8条の規定により、同広域連合の議会議員1人
を選挙する。

令和7年 3月 4日 提 出

城 里 町 議 会

令和7年 3月 4日 次の者当選

城里町議会議長 三村 孝信

住 所	氏 名	生 年 月 日
城里町大字上入野3277番地	猿田 正純	昭和28年12月 8日

任期限：令和9年3月19日

令和7年第1回城里町議会定例会議事日程《第1号》

令和7年3月4日（火）午前10時 開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
7番 猿田 正純 8番 藤咲 芙美子 9番 片岡 藏之
- 日程第 2 会期の決定 会期 11日間限り
- 日程第 3 承認第 1号 令和7年専決処分第1号（令和6年度城里町一般会計補正予算第7号）の承認を求めることについて
- 日程第 4 議案第 3号 城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 5 議案第 4号 城里町職員定数条例の一部を改正する条例について
- 日程第 6 議案第 5号 城里町一般職の任期付町費教職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 7 議案第 6号 城里町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- 日程第 8 議案第 7号 城里町ふるさと応援寄附金条例の一部を改正する条例について
- 日程第 9 議案第 8号 城里町指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第 10 議案第 9号 城里町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 11 議案第 10号 城里町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 12 議案第 11号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 日程第 13 議案第 12号 城里町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例について
- 日程第 14 議案第 13号 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について
- 日程第 15 議案第 14号 町道路線の変更について
- 日程第 16 議案第 15号 令和6年度城里町一般会計補正予算（第8号）について
- 日程第 17 議案第 16号 令和6年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について
- 日程第 18 議案第 17号 令和6年度城里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について
- 日程第 19 議案第 18号 令和6年度城里町介護保険特別会計補正予算（第3号）について
- 日程第 20 議案第 19号 令和6年度城里町水道事業会計補正予算（第3号）について
- 日程第 21 議案第 20号 令和6年度城里町下水道事業会計補正予算（第2号）について
- 日程第 22 議案第 21号 令和7年度城里町一般会計予算について
- 日程第 23 議案第 22号 令和7年度城里町国民健康保険特別会計予算について
- 日程第 24 議案第 23号 令和7年度城里町後期高齢者医療特別会計予算について

日程第 2 5	議案第 2 4 号	令和 7 年度城里町介護保険特別会計予算について
日程第 2 6	議案第 2 5 号	令和 7 年度城里町水道事業会計予算について
日程第 2 7	議案第 2 6 号	令和 7 年度城里町下水道事業会計予算について
日程第 2 8	議案第 2 7 号	城里町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第 2 9	議案第 2 8 号	城里町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
日程第 3 0	選挙第 1 号	城里町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について
日程第 3 1	選挙第 2 号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について
日程第 3 2	請願第 1 号	脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書

令和 7 年第 1 回城里町議会定例会議事日程《第 2 号》

令和 7 年 3 月 1 2 日（水）午前 1 0 時 開議

日程第 1 一般質問

令和 7 年第 1 回城里町議会定例会議事日程《第 3 号》

令和 7 年 3 月 1 3 日（木）午前 1 0 時 開議

日程第 1 一般質問

日程第 2 議案第 2 2 号 令和 7 年度城里町国民健康保険特別会計予算の訂正について

令和 7 年 3 月 1 2 日

城里町議会議長 三村 孝信 様

城里町長 上遠野 修

議案の訂正請求書

令和 7 年 3 月 4 日提出した議案は、次の理由により訂正したいので、会議規則第 1 9 条の規定により請求します。

記

議案名 議案第 2 2 号 令和 7 年度城里町国民健康保険特別会計予算について

理 由 令和 7 年度城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）について、
1 3 節の使用料及び賃借料に係る歯科医師の住宅家賃 2 0 0 万円について、予算・決算常任委員会委員の皆様から他の医師との公平性に欠けているなどの意見がございました。
このことから、住宅家賃 2 0 0 万円を削除し、町で規定している町職員としての正規の住宅手当を支給することに訂正いたしたく、議案の訂正を請求いたします。

議案第 22 号

令和 7 年度城里町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 070, 339 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 3 月 4 日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和 7 年 月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 険 税		354, 142
	1. 国 民 健 康 保 険 税	354, 142
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		1
	1. 国 庫 補 助 金	1
4. 県 支 出 金		1, 556, 573
	1. 県 補 助 金	1, 556, 573
5. 財 産 収 入		1, 000
	1. 財 産 運 用 収 入	1, 000
6. 繰 入 金		142, 434
	1. 他 会 計 繰 入 金	142, 433
	2. 基 金 繰 入 金	1
7. 繰 越 金		10, 001
	1. 繰 越 金	10, 001
8. 諸 収 入		6, 187
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	4, 002
	2. 受 託 事 業 収 入	1
	3. 雑 入	2, 184
歳 入 合 計		2, 070, 339

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		71,419
	1. 総 務 管 理 費	66,038
	2. 徴 収 費	5,190
	3. 運 営 協 議 会 費	191
2. 保 険 給 付 費		1,453,217
	1. 療 養 諸 費	1,267,618
	2. 高 額 療 養 費	178,594
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	5,003
	5. 葬 祭 諸 費	2,000
	6. 傷 病 手 当 金	1
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		444,423
	1. 医 療 給 付 費 分	275,219
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	131,680
	3. 介 護 納 付 金 分	37,524
4. 共 同 事 業 拠 出 金		2
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		33,086
	1. 保 健 事 業 費	5,223
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	27,863
6. 基 金 積 立 金		1,053
	1. 基 金 積 立 金	1,053

(単位 千円)

款	項	金 額
7. 公 債 費		88
	1. 公 債 費	88
8. 諸 支 出 金		57,051
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,634
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	54,416
9. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		2,070,339

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 税	354,142	363,254	△9,112
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1	2	△1
3. 国 庫 支 出 金	1	1	0
4. 県 支 出 金	1,556,573	1,602,951	△46,378
5. 財 産 収 入	1,000	1	999
6. 繰 入 金	142,434	132,736	9,698
7. 繰 越 金	10,001	10,001	0
8. 諸 収 入	6,187	7,107	△920
歳 入 合 計	2,070,339	2,116,053	△45,714

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	71,419	62,183	9,236	2			71,417	
2. 保 険 給 付 費	1,453,217	1,494,232	△41,015	1,446,214			7,003	
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	444,423	463,243	△18,820	85,879			358,544	
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	2	0				2	
5. 保 健 事 業 費	33,086	33,531	△445	12,202		1,176	19,708	
6. 基 金 積 立 金	1,053	37,816	△36,763			1,000	53	
7. 公 債 費	88	75	13				88	
8. 諸 支 出 金	57,051	14,971	42,080	12,277		1	44,773	
9. 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000	
歳 出 合 計	2,070,339	2,116,053	△45,714	1,556,574		2,177	511,588	

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	354, 142	363, 251	△9, 109	1. 医療給付費分現年課税分	218, 872	医療給付費分現年課税普通徴収分 179, 413 医療給付費分現年課税特別徴収分 39, 459
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	89, 885	後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 73, 583 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 16, 302
				3. 介護納付金分現年課税分	25, 798	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	12, 475	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5, 121	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1, 991	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税		3	△3			
計	354, 142	363, 254	△9, 112			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手 数 料	1	2	△1	1. 督 促 手 数 料	1	督促手数料
計	1	2	△1			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1, 556, 572	1, 602, 950	△46, 378	1. 普 通 交 付 金	1, 446, 213	普通交付金
				2. 特別交付金・保険者努力支援分	9, 653	保険者努力支援分 6, 640 保健事業分 3, 013

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 特別交付金・特別調整交付金分（市町村分）	9, 173	特別調整交付金分（市町村分）
				4. 特別交付金・県繰入金（2号分）	83, 348	県繰入金（2号分）
				5. 特別交付金・特定健康診査等負担金	8, 185	特定健康診査等負担金
2. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1, 556, 573	1, 602, 951	△46, 378			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1, 000	1	999	1. 利子及び配当金	1, 000	基金積立金利子
計	1, 000	1	999			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	142, 433	132, 735	9, 698	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	41, 375	医療分 支援金分 介護分	26, 454 10, 707 4, 214
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	31, 242	医療分 支援金分 介護分	20, 493 8, 412 2, 337
				3. 職員給与費等繰入金	65, 016	職員給与費等繰入金	
				4. 出産育児一時金等繰入金	4, 000	出産育児一時金等繰入金	
				5. 未就学児均等割繰入金	645	未就学児均等割繰入金	
				6. その他繰入金	1	その他繰入金	
				7. 産前産後保険税繰入金	154	産前産後保険税繰入金	

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	142,433	132,735	9,698			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基 金 繰 入 金	1	1	0	1. 基 金 繰 入 金	1	国保支払準備基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰 越 金	10,001	10,001	0	1. 繰 越 金	10,001	療養給付費等交付金繰越金 1 前年度その他繰越金 10,000
計	10,001	10,001	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延 滞 金	4,000	5,020	△1,020	1. 一般被保険者延滞金	4,000	一般被保険者延滞金
2. 加 算 金	1	2	△1	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1	過料
計	4,002	5,023	△1,021			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者 納 付 金	1,001	1,001	0	1. 現 物 給 付 分	1,000	一般被保険者第三者納付金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	一般被保険者第三者納付金現金給付分
2. 退職被保険者等第三 者 納 付 金	2	2	0	1. 現 物 給 付 分	1	退職被保険者等第三者納付金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	退職被保険者等第三者納付金現金給付分
3. 一般被保険者返納金	2	2	0	1. 現 物 給 付 分	1	一般被保険者返納金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	一般被保険者返納金現金給付分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 退職被保険者等返納金	2	2	0	1. 現 物 給 付 分	1	退職被保険者等返納金現物給付分
				2. 現 金 給 付 分	1	退職被保険者等返納金現金給付分
5. 特定健康診査等負担金	1	1	0	1. 過 年 度 分	1	特定健康診査等負担金過年度分
6. 特定健康診査個人負担金	1	1	0	1. 現 年 度 分	1	特定健康診査個人負担金現年度分
7. 前期高齢者一部負担金 軽 減 分	1	1	0	1. 前期高齢者一部負担金 軽 減 分	1	前期高齢者一部負担金軽減分
8. 雑 入	1, 174	1, 073	101	1. 雑 入	1, 174	雑入 130 広域連合委託料 1, 044
計	2, 184	2, 083	101			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	64,914	55,322	9,592	2			64,912	2. 給 料	27,415	一般職	
								3. 職員手当等	20,086	扶養手当	480
										期末手当（一般職）	5,961
										勤勉手当	4,921
										時間外手当	3,523
										通勤手当（一般職）	597
										住居手当	336
										管理職特別勤務手当	8
										退職手当組合負担金（一般職）	3,702
										地域手当	558
4. 共済費	7,971	職員共済組合負担金（一般職）	7,657								
		職員共済組合追加費用等負担金	314								
8. 旅 費	16	普通旅費									
10. 需用費	406	消耗品費	347								
		印刷製本費	59								
11. 役務費	4,441	通信運搬費	1,111								
		手数料	3,330								
12. 委託料	1,439	電算処理委託	933								
		システム改修委託	506								
13. 使用料及び賃借料	3,140	国民健康保険システム使用料	3,063								
		機器使用料	77								
2. 国民健康保険団体連合会負担金	1,124	1,111	13				1,124	18. 負担金、補助及び交付金	1,124	負担金	
										県国保連合会負担金	906
										第三者行為求償事務負担金	22
										運営負担金	196
計	66,038	56,433	9,605	2			66,036				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1.賦課徴収費	5,190	5,544	△354				5,190	10. 需用費	185	印刷製本費	
								11. 役務費	851	通信運搬費 手数料	641 210
								12. 委託料	3,230	電算処理委託	
								13. 使用料 及び賃借料	924	税収納即時処理システム使用料	
計	5,190	5,544	△354				5,190				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	191	206	△15				191	1. 報酬	136	運営協議会委員
								10. 需用費	5	食糧費
								18. 負担金 、補助 及び交 付 金	50	負担金 県国保運協会会長会負担金
計	191	206	△15				191			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1, 254, 787	1, 281, 135	△26, 348	1, 254, 787				18. 負担金 、補助 及び交 付 金	1, 254, 787	負担金 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金 、補助 及び交 付 金	1	負担金 退職被保険者等療養給付費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3.一般被保険者療養費	6,723	7,125	△402	6,723				18.負担金、補助及び交付金	6,723	負担金 一般被保険者療養費
4.退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18.負担金、補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等療養費
5.審査支払手数料	6,106	5,184	922	6,106				11.役務費	6,106	手数料
計	1,267,618	1,293,446	△25,828	1,267,618						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1.一般被保険者高額療養費	178,352	192,288	△13,936	178,352				18.負担金、補助及び交付金	178,352	負担金 一般被保険者高額療養費
2.退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18.負担金、補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等高額療養費
3.一般被保険者高額介護合算療養費	240	240	0	240				18.負担金、補助及び交付金	240	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金
4.退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18.負担金、補助及び交付金	1	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	178,594	192,530	△13,936	178,594						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費		1	△1							
計	1	2	△1	1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	5,000	6,000	△1,000				5,000	18. 負担金、補助及び交付金	5,000	負担金 出産育児一時金
2. 審査支払手数料	3	3	0				3	11. 役務費	3	手数料
計	5,003	6,003	△1,000				5,003			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,000	2,250	△250				2,000	18. 負担金、補助及び交付金	2,000	負担金 葬祭費
計	2,000	2,250	△250				2,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	負担金 傷病手当金
----------	---	---	---	---	--	--	--	-----------------	---	--------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	1	1	0	1						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	275, 219	288, 875	△13, 656	85, 879			189, 340	18. 負担金、補助及び交付金	275, 219	負担金 一般被保険者医療給付費分
2. 退職被保険者等医療給付費分		1	△1							
計	275, 219	288, 876	△13, 657	85, 879			189, 340			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	131, 680	133, 360	△1, 680				131, 680	18. 負担金、補助及び交付金	131, 680	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1	△1							
計	131, 680	133, 361	△1, 681				131, 680			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	37, 524	41, 006	△3, 482				37, 524	18. 負担金、補助及び交付金	37, 524	負担金 介護納付金分
-----------	---------	---------	---------	--	--	--	---------	-----------------	---------	---------------

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	37,524	41,006	△3,482				37,524			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0				2	18. 負担金、補助及び交付金	2	負担金 年金受給権者リスト作成経費等
計	2	2	0				2			

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	5,223	5,171	52	60		130	5,033	7. 報償費	108	報償金 講師謝礼
								10. 需用費	43	消耗品費 賄材料費
								12. 委託料	4,668	脳ドック・人間ドック委託 健康教室委託
								13. 使用料及び賃借料	404	健康増進施設使用料 駐車場使用料 施設使用料
計	5,223	5,171	52	60		130	5,033			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	27,863	28,360	△497	12,142		1,046	14,675	1. 報酬	2,310	会計年度任用職員
								3. 職員手当等	483	期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）
								4. 共済費	518	社会保険料負担金 雇用保険料 職員共済組合負担金（会計年度任用職員）
								7. 報償費	520	報償金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										謝金	
								8. 旅 費	170	費用弁償	
								10. 需用費	114	消耗品費	
								11. 役務費	246	通信運搬費 手数料	39 207
								12. 委託料	22, 710	特定健診委託 システム保守管理委託 受診勧奨業務委託	18, 635 126 3, 949
								13. 使用料 及び賃 借 料	264	特定健診システム使用料	
								18. 負担金 、補助 及び交 付 金	528	負担金 特定健康診査等データ管理システ ム負担金	
								計	27, 863	28, 360	△497

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立 金	1,053	37,816	△36,763			1,000	53	24. 積立金	1,053	国民健康保険支払準備基金
計	1,053	37,816	△36,763			1,000	53			

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	88	75	13				88	22. 償還金 、利子 及び割 引 料	88	一時借入金利子
計	88	75	13				88			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1.一般被保 険者保険 税還付金	2,500	2,500	0				2,500	22.償還金 、利子 及び割 引 料	2,500	過誤納還付金
2.退職被保 険者等保 険税還付 金		80	△80							
3.一般被保 険者保険 税還付加 算 金	129	129	0				129	22.償還金 、利子 及び割 引 料	129	過誤納還付金
4.退職被保 険者等保 険税還付 加 算 金		4	△4							
5.保険給付 費等交付 金償還金	1	1	0				1	22.償還金 、利子 及び割 引 料	1	交付金返還金
6.療養給付 費等負担 金償還金	1	1	0				1	22.償還金 、利子 及び割 引 料	1	負担金返還金
7.療養給付 費等交付 金償還金	1	1	0				1	22.償還金 、利子 及び割 引 料	1	交付金返還金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
8. 特定健康 診査等負 担金償還 金	1	1	0				1	22. 償還金 、利子 及び割 引 料	1	負担金返還金
9. 前期高齢 者一部負 担金還付 金	1	1	0			1		22. 償還金 、利子 及び割 引 料	1	一部負担金還付金
計	2, 634	2, 718	△84			1	2, 633			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延 滞 金	1	1	0				1	21. 補償、 補填及 び賠償 金	1	補填金 延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 8. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 直営診療 施設勘定 繰 出 金	54,416	12,252	42,164	12,277			42,139	27. 繰出金	54,416	国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金（特別調整交付金分） 国民健康保険特別会計（施設勘定） 繰出金（事業勘定繰出分）	12,277 42,139
計	54,416	12,252	42,164	12,277			42,139				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	136			136		136	
	計	12	136			136		136	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	12	136			136		136	
	計	12	136			136		136	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	9	2,310	27,415	20,569	50,294	8,489	58,783	
前 年 度	8	2,243	23,046	16,705	41,994	7,697	49,691	
比 較	1	67	4,369	3,864	8,300	792	9,092	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	480	6,241	5,124	3,523		597	336		3,702	
	前 年 度	480	5,061	4,248	2,962		512	330		3,112	
	比 較		1,180	876	561		85	6		590	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	本 年 度				8	558					
	前 年 度										
	比 較				8	558					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	8		27,415	20,086	47,501	7,971	55,472	
前 年 度	7		23,046	16,235	39,281	7,220	46,501	
比 較	1		4,369	3,851	8,220	751	8,971	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	480	5,961	4,921	3,523		597	336		3,702	
	前 年 度	480	4,789	4,050	2,962		512	330		3,112	
	比 較		1,172	871	561		85	6		590	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	本 年 度				8	558					
	前 年 度										
	比 較				8	558					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	2,310		483	2,793	518	3,311	
前 年 度	1	2,243		470	2,713	477	3,190	
比 較		67		13	80	41	121	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度		280	203							
	前 年 度		272	198							
	比 較		8	5							
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,369	給与改定に伴う増減分	297	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 4.60% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	54	平均昇給率 0.84% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	4,018	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 7人 人 7人 増 減 1人 人 1人
職員手当	3,864	制度改正に伴う増減分	558	地域手当
		その他の増減分	3,306	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	260,043 円	
	平均給与月額	287,754 円	
	平 均 年 令	36.36 歳	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	274,222 円	
	平均給与月額	303,672 円	
	平 均 年 令	36.32 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000 円	185,700 円	188,000 円	185,700 円
大 学 卒	220,000 円		220,000 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級	3	37.5	1 級		
	2 //	2	25.0	2 //		
	3 //	3	37.5	3 //		
	4 //					
	5 //					
	6 //					
	計	8	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	2	28.57	1 級		
	2 //	2	28.57	2 //		
	3 //	3	42.86	3 //		
	4 //					
	5 //					
	6 //					
	計	7	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 事 師 補 補 事 師	主 技 事 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 査 査	参 補 支 所 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ 地域手当

支給対象地域	城 里 町
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	8
国 の 支 給 基 準 に 基づく支給率 (%)	2

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和7年度城里町国民健康保険特別会計予算

令和7年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ234,210千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和7年 3月 4日 提 出

城里町長 上遠野 修

令和7年 3月 日

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		106,068
	1. 外 来 収 入	100,386
	2. そ の 他 の 診 療 収 入	5,682
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		432
	1. 使 用 料	144
	2. 手 数 料	288
3. 繰 入 金		125,520
	1. 他 会 計 繰 入 金	125,520
4. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
5. 諸 収 入		1,190
	1. 雑 入	1,190
歳 入 合 計		234,210

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		155,855
	1. 施 設 管 理 費	155,537
	2. 研 究 研 修 費	318
2. 医 業 費		47,813
	1. 医 業 費	47,813
3. 公 債 費		29,542
	1. 公 債 費	29,542
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		234,210

国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診療収入	106,068	97,479	8,589
2. 使用料及び手数料	432	414	18
3. 繰入金	125,520	124,960	560
4. 繰越金	1,000	1,500	△500
5. 諸収入	1,190	1,264	△74
歳入合計	234,210	225,617	8,593

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	155,855	140,525	15,330				155,855	
2. 医療費	47,813	54,545	△6,732				47,813	
3. 公債費	29,542	29,547	△5				29,542	
4. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
歳出合計	234,210	225,617	8,593				234,210	

２．歳 入

(款) 1. 診療収入		(項) 1. 外来収入		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	22, 249	21, 302	947	1. 現 年 度 分	22, 249	国民健康保険診療報酬収入現年度分（医科） 国民健康保険診療報酬収入現年度分（歯科）	10, 306 11, 943
2. 社会保険診療報酬収入	19, 005	15, 980	3, 025	1. 現 年 度 分	19, 005	社会保険診療報酬収入現年度分（医科） 社会保険診療報酬収入現年度分（歯科）	7, 610 11, 395
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	39, 686	36, 956	2, 730	1. 現 年 度 分	39, 686	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（医科） 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分（歯科）	22, 687 16, 999
4. その他の診療報酬収入	1, 970	1, 709	261	1. 現 年 度 分	1, 970	その他の診療報酬収入現年度分（医科） その他の診療報酬収入現年度分（歯科）	851 1, 119
5. 一 部 負 担 金 収 入	17, 476	15, 092	2, 384	1. 医療給付分現年度分	17, 473	医療給付分現年度分（医科） 医療給付分現年度分（歯科）	6, 982 10, 491
				2. 医療給付分過年度分	3	医療給付分過年度分（国保・医科） 医療給付分過年度分（国保・歯科）	1 2
計	100, 386	91, 039	9, 347				

(款) 1. 診療収入			(項) 2. その他の診療収入				
1. 諸 検 査 等 収 入	5,682	6,440	△758	1. 現 年 度 分	5,682	諸検査等収入現年度分 (医科)	5,030
						諸検査等収入現年度分 (歯科)	652
計	5,682	6,440	△758				

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 1. 使用料			
1. 使用料	144	144	0	1. 行政財産使用料	144	行政財産使用料
計	144	144	0			

(款) 2. 使用料及び手数料			(項) 2. 手数料				
1. 文 書 料	288	270	18	1. 診 断 書 料	288	診断書料 (医科)	115
						診断書料 (歯科)	2
						介護保険意見書	171

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	288	270	18			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	71,104	112,708	△41,604	1. 一般会計繰入金	71,104	一般会計繰入金
2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	54,416	12,252	42,164	1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	54,416	国民健康保険事業特別会計繰入金（特別調整交付金分） 国民健康保険事業特別会計繰入金（事業勘定繰入分）
						12,277 42,139
計	125,520	124,960	560			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,500	△500	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1,500	△500			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1,190	1,264	△74	1. 雑入	1,190	その他（医科） その他（歯科）
						132 1,058
計	1,190	1,264	△74			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	155, 537	140, 125	15, 412				155, 537	1. 報 酬	13, 569	会計年度任用職員	
								2. 給 料	54, 029	一般職 調整額（医師）	49, 292 4, 737
								3. 職員手当等	53, 950	扶養手当 期末手当（一般職） 勤勉手当 時間外手当 管理職手当 通勤手当（一般職） 住居手当 管理職特別勤務手当 退職手当組合負担金（一般職） 往診手当 手術手当 危険手当 調整手当（医師） 医師研究手当（医師） 期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員） 地域手当	336 12, 211 11, 901 3, 544 1, 848 942 612 16 7, 565 10 1 1 2, 369 9, 000 1, 407 1, 021 1, 166
								4. 共済費	17, 267	職員共済組合負担金（一般職） 職員共済組合追加費用等負担金	16, 635 632
								8. 旅 費	606	普通旅費 費用弁償	24 582
								10. 需用費	4, 923	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	1, 103 40 3, 280 500
								11. 役務費	1, 034	通信運搬費 手数料	594 169

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明							
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額								
				国県支出金	地 方 債	そ の 他											
										保険料 271							
								12. 委託料	5, 032	浄化槽維持管理委託 80							
										医科電子カルテシステム保守点検委託 356							
										消防設備保守点検委託 101							
										医療廃棄物処理委託 203							
										受水槽等清掃消毒委託 83							
										清掃作業業務委託 487							
										X線装置定期保守点検委託 468							
										歯科電子カルテシステム保守点検委託 338							
										X線被爆測定委託 140							
										X線画像読取装置保守点検委託 276							
										医科電子カルテソフトウェア保守委託 375							
										警備委託 480							
										植木剪定委託 355							
										超音波診断装置保守点検委託 495							
										画像ファイリングシステム保守委託 283							
										内視鏡洗浄器保守点検委託 51							
										歯科レントゲンサーバー保守委託 78							
										内視鏡ビデオシステム保守委託 228							
										オンライン資格確認システム保守委託 155							
										13. 使用料 及び賃 借 料	3, 628	テレビ受信料 54					
								印刷機等使用料 11									
								清掃用モップ等使用料 75									
								歯科電子カルテシステム機器借上料 1, 122									
								コピー機使用料 195									
																	医科電子カルテシステム機器借上料 994

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
										トイレ借上料	55
										画像ファイリングシステム機器借上料	1,056
										接続サービス利用料	66
								17. 備品購入 費	215	事務用備品購入	61
										施設用備品購入	154
								18. 負担金、補助及び交付 金	1,284	負担金	
										県医師会負担金	53
										県歯科医師会負担金	236
										診療施設協議会負担金	210
										県央医師会・歯科医師会負担金	94
		県保険医協会負担金	36								
		代診医派遣負担金	650								
		テレビ共同アンテナ負担金	5								
計	155,537	140,125	15,412				155,537				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	318	400	△82				318	8. 旅 費	38	普通旅費 10
										医師研修旅費 28
								10. 需用費	169	消耗品費
								18. 負担金、補助及び交付金	111	負担金
										研修負担金
計	318	400	△82				318			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	3,089	2,935	154				3,089	10. 需用費	610	修繕料
-------------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	---------	-----	-----

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
								13. 使用料 及び賃 借 料	2, 335	内視鏡リース料 心電計リース料 デジタルホルダ記録機リース料	2, 287 27 21	
								17. 備品購 入 費	144	機械器具購入		
2. 医療用消 耗器材費	5, 460	6, 076	△616				5, 460	10. 需用費	5, 460	消耗品費		
3. 医療用衛 生材料費	26, 609	32, 040	△5, 431				26, 609	10. 需用費	26, 609	医薬材料費		
4. 諸検査委 託 費	12, 655	13, 494	△839				12, 655	12. 委託料	12, 655	医科各種検査委託 歯科技工委託		2, 200 10, 455
計	47, 813	54, 545	△6, 732				47, 813					

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	29,441	29,441	0				29,441	22. 償還金 、利子 及び割 引 料	29,441	地方債償還金元金
2. 利 子	101	106	△5				101	22. 償還金 、利子 及び割 引 料	101	一時借入金利子 45 地方債償還金利子 56
計	29,542	29,547	△5				29,542			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	17	13,569	54,029	53,950	121,548	17,267	138,815	
前 年 度	16	13,010	48,705	45,387	107,102	15,155	122,257	
比 較	1	559	5,324	8,563	14,446	2,112	16,558	

(単位 千円)

内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	336	13,618	12,922	3,544	1,848	942	612		7,565	
	前 年 度	618	10,953	10,742	3,265	1,548	787			6,130	
	比 較	△282	2,665	2,180	279	300	155	612		1,435	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	本 年 度		2,369	9,012	16	1,166					
	前 年 度		2,332	9,012							
	比 較		37		16	1,166					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	11		54,029	51,522	105,551	17,267	122,818	
前 年 度	10		48,705	43,059	91,764	15,155	106,919	
比 較	1		5,324	8,463	13,787	2,112	15,899	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度	336	12,211	11,901	3,544	1,848	942	612		7,565	
	前 年 度	618	9,604	9,763	3,265	1,548	787			6,130	
	比 較	△282	2,607	2,138	279	300	155	612		1,435	
	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	本 年 度		2,369	9,012	16	1,166					
	前 年 度		2,332	9,012							
	比 較		37		16	1,166					

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	13,569		2,428	15,997		15,997	
前 年 度	6	13,010		2,328	15,338		15,338	
比 較		559		100	659		659	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職手当組合 負担金	宿日直手当
	本 年 度		1,407	1,021							
	前 年 度		1,349	979							
	比 較		58	42							
内 訳	区 分	夜間看護手当	調整手当	特殊勤務手当	管理職特別勤 務手当	地域手当					
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	5,324	給与改定に伴う増減分	250	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 1.99% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	90	平均昇給率 0.72% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	4,984	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 人 11人 前年度 10人 人 10人 増 減 1人 人 1人
職員手当	8,563	制度改正に伴う増減分	1,166	地域手当
		その他の増減分	7,397	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	392,090 円	
	平均給与月額	426,843 円	
	平 均 年 令	49.37 歳	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	364,408 円	
	平均給与月額	396,671 円	
	平 均 年 令	48.87 歳	

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	188,000 円	185,700 円	188,000 円	185,700 円
大 学 卒	220,000 円		220,000 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	4	36.3	3 //		
	4 //	3	27.3			
	5 //	1	9.1			
	6 //					
	計	11	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	3	30.0	2 //		
	3 //	4	40.0	3 //		
	4 //	3	30.0			
	5 //					
	6 //					
	計	10	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 主 技 事 師 補 補 事 師	主 技 事 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 査 査	参 補 支 所 補 支 所 館 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	な し	な し	な し	

カ 地域手当

支給対象地域	城 里 町
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数 (人)	11
国 の 支 給 基 準 に 基づく支給率 (%)	2

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 過疎対策事業債	173,719	144,279	0	29,440	114,839
合 計	173,719	144,279	0	29,440	114,839

令和7年第1回城里町議会定例会議事日程《第4号》

令和7年3月14日（金）午後2時 開議

日程第 1	承認第 1 号	令和7年専決処分第1号（令和6年度城里町一般会計補正予算第7号）の承認を求めることについて
日程第 2	議案第 3 号	城里町議会議員選挙及び城里町長選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について
日程第 3	議案第 4 号	城里町職員定数条例の一部を改正する条例について
日程第 4	議案第 5 号	城里町一般職の任期付町費教職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について
日程第 5	議案第 6 号	城里町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
日程第 6	議案第 7 号	城里町ふるさと応援寄附金条例の一部を改正する条例について
日程第 7	議案第 8 号	城里町指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
日程第 8	議案第 9 号	城里町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について
日程第 9	議案第10号	城里町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例について
日程第10	議案第11号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
日程第11	議案第12号	城里町長職務執行者の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例について
日程第12	議案第13号	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を組織する構成団体の数の増加及び茨城消防救急無線・指令センター運営協議会規約の変更について
日程第13	議案第14号	町道路線の変更について
日程第14	議案第15号	令和6年度城里町一般会計補正予算（第8号）について
日程第15	議案第16号	令和6年度城里町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について
日程第16	議案第17号	令和6年度城里町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について
日程第17	議案第18号	令和6年度城里町介護保険特別会計補正予算（第3号）について
日程第18	議案第19号	令和6年度城里町水道事業会計補正予算（第3号）について
日程第19	議案第20号	令和6年度城里町下水道事業会計補正予算（第2号）について
日程第20	議案第21号	令和7年度城里町一般会計予算について
日程第21	議案第22号	令和7年度城里町国民健康保険特別会計予算について
日程第22	議案第23号	令和7年度城里町後期高齢者医療特別会計予算について
日程第23	議案第24号	令和7年度城里町介護保険特別会計予算について
日程第24	議案第25号	令和7年度城里町水道事業会計予算について
日程第25	議案第26号	令和7年度城里町下水道事業会計予算について

日程第 2 6	発議第 1 号	城里町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について
日程第 2 7	発議第 2 号	城里町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
日程第 2 8	請願第 1 号	脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書
日程第 2 9		城里町議会改革特別委員会調査報告書
日程第 3 0		議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について
日程第 3 1		総務民生常任委員会の閉会中の所掌事務調査について
日程第 3 2		教育産業常任委員会の閉会中の所掌事務調査について
日程第 3 3		予算・決算常任委員会の閉会中の所掌事務調査について
日程第 3 4	報告第 1 号	城里町国民健康保険診療所条例施行規則の一部を改正する規則
日程第 3 5	報告第 2 号	城里町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則の一部を改正する規則
日程第 3 6	報告第 3 号	城里町通学費助成金交付要綱の一部を改正する告示
日程第 3 7	報告第 4 号	城里町ふれあいの船事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示
日程第 3 8	報告第 5 号	城里町定期予防接種実施要綱の一部を改正する告示
日程第 3 9	報告第 6 号	城里町火葬費等補助金交付要綱の一部を改正する告示
日程第 4 0	報告第 7 号	城里町道路里親制度実施要綱の一部を改正する告示
日程第 4 1	報告第 8 号	城里町木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱の一部を改正する告示
日程第 4 2	報告第 9 号	城里町ご当地ナンバー普及促進事業実施要綱の制定
日程第 4 3	報告第 1 0 号	城里町特別支援学校就学児童生徒給食費支援金交付要綱の制定
日程第 4 4	報告第 1 1 号	城里町学校給食における食物アレルギー対応支援金交付要綱の制定
日程第 4 5	報告第 1 2 号	城里町ふれあいの船体験学習事業実施要綱の制定
日程第 4 6	報告第 1 3 号	令和 7 年度城里町牛飼養農家経営安定対策事業支援金交付要綱の制定
日程第 4 7	報告第 1 4 号	令和 6 年専決処分第 5 号（損害賠償額の決定及び和解について）について
日程第 4 8	報告第 1 5 号	令和 7 年専決処分第 2 号（損害賠償額の決定及び和解について）について
日程第 4 9	報告第 1 6 号	城里町財務書類 4 表（令和 5 年度決算）
日程第 5 0	報告第 1 7 号	令和 6 年度城里町教育委員会外部評価委員会点検評価報告書（令和 5 年度分対象）
日程第 5 1	報告第 1 8 号	令和 7 年度道の駅かつら移転整備事業について



脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める
意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書

紹介議員

氏名 藤咲美子

氏名 桜井 和子

氏名 高橋 裕子

請願者

住所 茨城県筑西市藤ヶ谷 1 2 1 3 - 1

氏名 脳脊髄液減少(漏出)症our Wish

代表 篠原 克子



脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める
意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書

【請願の要旨】

この病態は、脳脊髄液が何らかの原因で硬膜外腔に漏れ出す、又は脱水などで髄液が減少してしまい、起立性頭痛、頸部痛、悪心、めまい、耳鳴り、聴覚過敏、光過敏、視機能障害、うつ、全身の倦怠感、ふらつき、高次脳機能障害などが起こります。発症の原因としては交通事故、転倒(しりもち)、頸椎スラスト、腰椎穿刺、スポーツ、遺伝疾患、脱水などで発症すると言われています。

更に原因不明の頭痛やめまい、倦怠感を訴えている不登校の児童生徒や起立性調節障害と診断されたが治療しても改善しない児童生徒の中には、脳脊髄液減少(漏出)症が原因の可能性があります。この病気は通常の検査では診断が出来ず、専門医が髄液漏れの診断可能な検査(放射性同位元素検査)をして診断されるため発見が非常に難しいのが現状です。

その上、この病気の大変なところは、完治が無く長期間において症状が続き長期的ケアが必要です。ですが、茨城県内には脳脊髄液減少(漏出)症の専門医が現在まで在籍した病院がありません。そのため、県外の遠方の病院まで何時間もかけて通院せざるを得ません。ですが、脳脊髄液減少(漏出)症の患者は起立位や座位で症状が悪化するため通院のための長時間の移動は非常に厳しく辛いのです。

その上、この病気の大変なところは長期間において症状が続き、唯一漏れを止める治療のブラッドパッチ療法をしても漏れはなかなか塞がらず、複数回する事が一般的です。しかし、県内では保険適応で長期において病態などを総合的にきちんと経過観察出来る医療施設が無いのが現状です。脳脊髄液減少(漏出)症患者は全国に数十万人いるといわれ、多くが難治性の患者です。しかし、難治性の患者の確立した治療法もなければ、難病指定もされていません。連日昼夜問わず続く頭痛に効果のある薬は無く、苦しんでいる患者は半数以上です。早急に難治性の患者の救済をするために、新しい治療法の研究、そして、難治性の長期疾患患者の難病指定を望みます。難治性の患者だけでなく患者家族も限界です、早急に対応してください。以上の観点から、下記事項を請願いたします。

【請願事項】

1 茨城県内に専門医のいる拠点となる病院を一か所確保するように県に求める意見書を提出すること。

2 厚労省に於いては国の研究機関で難治性の患者の診断基準の確立を急ぎ、治療方法の開発研究をし、治療体制を整える事、更に難治性の長期疾患患者を指定難病へ追加する事を要望する旨の意見書を国へ提出すること。

令和 7年 2月 13日

城里町議会 議長 三村 孝信 様

令和 7 年第 1 回城里町議会定例会議事日程《第 4 号追加の 1》

追加日程第 1 発議第 3 号 脳脊髄液減少（漏出）症医療改善に関する意見書

発議第 3 号

令和7年 3月14日

城里町議会議長

三 村 孝 信 様

提出者 城里町議会議員 猿 田 正 純

賛成者 城里町議会議員 小 坪 孝
鯉 潤 秀 雄
関 誠一郎
片 岡 藏 之
藤 咲 芙美子
桜 井 和 子

脳脊髄液減少（漏出）症医療改善に関する意見書

上記議案書を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

脳脊髄液減少（漏出）症医療改善に関する意見書

この病態は、脳脊髄液が何らかの原因で硬膜外腔に漏れ出す、または脱水などで髄液が減少してしまい、起立性頭痛、頸部痛、悪心、めまい、耳鳴り、聴覚過敏、光過敏、視機能障害、うつ、全身の倦怠感、ふらつき、高次脳機能障害などが起こります。発症の原因としては、交通事故、転倒（しりもち）、整体、腰椎穿刺、スポーツ、遺伝疾患、脱水などで発症すると言われています。

更に原因不明の頭痛やめまい、倦怠感を訴えている不登校の児童生徒や起立性調節障害と診断されたが治療しても改善しない児童生徒の中には、脳脊髄液減少（漏出）症が原因の可能性があります。この病気は通常の検査では診断が出来ず、専門医が髄液漏れの診断可能な検査（放射性同位元素検査）をして診断されるため、発見が非常に難しいのが現状です。

しかし、茨城県内には脳脊髄液減少（漏出）症の専門医が現在まで在籍した病院がありません。そのため、県外の遠方の病院まで何時間もかけて通院せざるを得ません。しかし、脳脊髄液減少（漏出）症の患者は起立位や座位で症状が悪化するため、通院のための長時間の移動は非常に厳しく辛いのです。その上、この病気の大変なところは、完治が無く、長期間において症状が続き、長期的ケアが必要です。唯一漏れを止める治療のブラッドパッチ療法をしても漏れはなかなか塞がらず、複数回行うことが一般的です。しかし、県内では、保険適用で長期間にわたり病態などをきちんと観察できる医師が在籍する医療施設がないのが現状です。

脳脊髄液減少（漏出）症患者は全国に数十万人いると言われ、多くが難治性の患者です。しかし、難治性の患者の確立した治療法もなければ、難病指定もされていません。連日昼夜問わず続く頭痛に効果のある薬は無く、苦しんでいる患者は半数以上です。早急に難治性患者を救済するために、新しい治療の研究、そして、難治性患者の難病指定を望みます。難治性患者そして患者家族も限界です。

こうした観点から、脳脊髄液減少（漏出）症を十分認識され、医療体制を改善できるように下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 厚労省においては国の研究機関で難治性の患者の診断基準の確立を急ぎ、治療方法の開発研究をし、治療体制を整えること。
2. 難治性の長期疾患患者を指定難病へ追加すること。
3. 茨城県内に専門医のいる拠点となる病院を1か所確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

内閣総理大臣	石	破	茂	様
厚生労働大臣	福	岡	資	様
文部科学大臣	あ	べ	俊	様
衆議院議長	額	賀	福志郎	様
参議院議長	関	口	昌	様
茨城県知事	大井川	和	彦	様
茨城県保健医療部長	丸	山	慧	様

令和7年 3月 日

茨城県東茨城郡城里町議会議員 三 村 孝 信

令和 7 年第 1 回城里町議会定例会議事日程《第 4 号追加の 2》

追加日程第 2 発議第 4 号 城里町政治倫理条例の一部を改正する条例について

発議第 4 号

令和 7 年 3 月 1 4 日

城里町議会議長 三村 孝信 様

提出者 城里町議会改革特別委員長 加藤木 直

城里町政治倫理条例の一部を改正する条例について

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第 1 0 9 条第 6 項及び第 7 項並びに会議規則第 1 4 条第 3 項の規定により提出します。

令和 7 年城里町条例第 号

城里町政治倫理条例の一部を改正する条例

城里町政治倫理条例（平成17年城里町条例169号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項ただし書中「町財務規則（平成17年城里町規則第40号）第131条及び城里町下水道事業会計規則（令和 3 年城里町規則第29号）第93条第 1 項に規定する契約金額は除く」を「次の各号のいずれかに該当するものは除く」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 工事請負契約で、500万円以下のもの
- (2) 業務委託契約で、200万円以下のもの
- (3) 物品納入契約で、200万円以下のもの

第 4 条に次の 1 項を加える。

- 6 町長等及び議員は、2 親等以内の親族が茨城県内に企業を起こしている場合、任期開始の日から30日以内に、町長等にあつては町長に、議員にあつては議長に報告するものとする。

第14条中第 2 項を第 3 項とし、第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 議長は、提出された税等納付状況証明書を30日以内に確認するものとする。

附 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

城里町政治倫理条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改 正 後	現 行
第1条～第3条 (略) (工事等の契約に関する遵守事項) 第4条 町長等及び議員，若しくはその配偶者，2親等以内の親族が役員をしている企業，町長等及び議員が実質的に経営に携わっている企業は，第2条第2号に規定する契約は辞退しなければならない。ただし，1回の契約につき<u>次の各号のいずれかに該当するものは除く。</u> (1) <u>工事請負契約で，500万円以下のもの</u> (2) <u>業務委託契約で，200万円以下のもの</u> (3) <u>物品納入契約で，200万円以下のもの</u> 2～5 (略) <u>6 町長等及び議員は，2親等以内の親族が茨城県内に企業を起こしている場合，任期開始の日から30日以内に，町長等にあつては町長に，議員にあつては議長に報告するものとする。</u> 第5条～第13条 (略) (税等納付状況証明書の提出) 第14条 (略) <u>2 議長は，提出された税等納付状況証明書を30日以内に確認するものとする。</u> <u>3 (略)</u> 第15条 (略) 附 則 (略) <u>附 則</u> <u>この条例は，令和7年4月1日から施行する。</u>	第1条～第3条 (略) (工事等の契約に関する遵守事項) 第4条 町長等及び議員，若しくはその配偶者，2親等以内の親族が役員をしている企業，町長等及び議員が実質的に経営に携わっている企業は，第2条第2号に規定する契約は辞退しなければならない。ただし，1回の契約につき<u>町財務規則（平成17年城里町規則第40号）第131条及び城里町下水道事業会計規則（令和3年城里町規則第29号）第93条第1項に規定する契約金額は除く。</u> (追加) (追加) (追加) 2～5 (略) (追加) 第5条～第13条 (略) (税等納付状況証明書の提出) 第14条 (略) (追加) <u>2 (略)</u> 第15条 (略) 附 則 (略)